

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明申請書

令和〇年〇月〇〇日

竹原市長様

申請者
住所 竹原市中央五丁目1番35号
電話番号 (0846) 22-7745
名称
氏名 竹原 一郎
(代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第34項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容及び期間

区分	創業支援等事業者	内容	期間
経営	竹原商工会議所	☒ 集合研修 ☐ 個別支援	令和 2年 4月 7日 ～ 令和 2年 4月 8日(2日間)
財務	(公財) ひろしま産業振興機構	☒ 集合研修 ☐ 個別支援	令和 2年 6月 10日 ～ 令和 2年 6月 11日(2日間)
人材育成	同上	☐ 集合研修 ☒ 個別支援	令和 2年 5月 25日 ～ 年 月 日(1日間)
販路開拓	同上	☐ 集合研修 ☒ 個別支援	令和 2年 7月 3日 ～ 年 月 日(1日間)

2 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

- ・商号（屋号） 株式会社 ○○○○
・本店所在地 竹原市○○町△△番地□□号

3 会社の資本額 300 万円（株式会社の場合）

4 事業の業種、内容 飲食業：カフェ・レストラン

5 事業の開始（予定）年月日 令和 2年 9月 1日

※ 2～5は、認定特定創業支援等事業を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

竹産第 号

令和 年 月 日

申請者が、上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

竹原市長

印

有効期限 令和 年 月 日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。